



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月29日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）高橋 維一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 （氏名）辻口 芳輝 TEL 048-631-2131
半期報告書提出予定日 2025年9月30日 配当支払開始予定日 2025年10月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月21日～2025年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	343,577	3.9	31,461	0.2	32,556	1.8	22,901	3.6
2025年2月期中間期	330,595	4.3	31,404	4.1	31,987	4.1	22,100	5.5

（注）包括利益 2026年2月期中間期 24,142百万円（8.7%） 2025年2月期中間期 22,208百万円（2.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	311.56	—
2025年2月期中間期	300.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	584,637	517,426	88.5
2025年2月期	567,144	500,976	88.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 517,426百万円 2025年2月期 500,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	95.00	—	105.00	200.00
2026年2月期	—	100.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	105.00	205.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	692,640	4.1	60,690	2.4	61,990	2.3	42,858	2.3	583.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	73,826,598株	2025年2月期	73,826,598株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	319,469株	2025年2月期	322,935株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	73,506,989株	2025年2月期中間期	73,504,056株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年9月30日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得の改善などにより緩やかな景気の回復がみられ、4～6月期の実質GDPは年率換算で2.2%のプラス成長となりました。また、世界経済は、米国の関税政策が本格的に発動された4月以降も底堅い成長を維持しました。一方で、米国経済においては個人消費の減速傾向による成長ペースの鈍化、欧州経済ではドイツやイタリアのマイナス成長、中国経済では製造業と不動産業の不況が継続しており、引き続き先行きの見通しは不透明な状況が続いています。

1) 消費環境の概要

- ①当中間連結会計期間において、国内の消費環境は、賃上げ率の上昇が見られる一方で人件費や物流費の高騰、さらに原材料の価格上昇に伴う食料品や日用品の値上げが続きました。その結果、実質賃金は引き続き減少し、消費者の節約志向は依然として強いいため、衣料品を含めた消費活動は厳しい状況が続いています。
- ②6月から8月の天候は、晴天の日が多く、夏物商品の売行きは良好でした。一方で、平均気温は統計開始以来の過去最高を記録し、特に8月の異常な暑さにより、外出を控える傾向も見られました。

2) 当社グループの状況

このような状況下において、当社グループは2025年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ2nd『限界を改め更なる高みへ』”と設定しました。中期経営計画2027の2年目を迎えるにあたり、社員全員の創意工夫をもって様々な課題に挑戦し、しまむらグループの強みを更に強固なものとしします。

3) しまむら事業

- ①しまむら事業では、商品力の強化として、自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)およびサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充しました。PBでは、暑い夏を背景に吸水速乾や冷感素材などの「FIBER DRY(ファイバードライ)」が好調に推移しました。また、健康意識の高まりを受けて展開した「活き活きラボ」シリーズも好調でした。JBでは、「SEASON REASON(シーズンリーゼン)」において、素材や機能、シルエットにこだわった高価格帯商品が好調でした。
- ②販売力の強化では、気温の変動に左右されにくい売上作りを目指し、インフルエンサーやキャラクターを活用した企画の拡大や、客層や店舗の特性に応じた地域別の施策を推進しました。また、前年度の下期で大きな反響を呼んだ「超サプライズセール」を上期で初めて実施しました。オンラインストアについては、都市部店舗での店舗受取サービスが引き続き好調に推移しており、実店舗とオンラインの相互送客が一層進みました。当中間連結会計期間は5店舗を開設、5店舗を閉店し、店舗数は1,416店舗となりました。また売上高は前年同期比3.4%増の2,551億49百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、商品力の強化として、JBを中心としたトレンド提案を推進するとともに、気温の変動に左右されにくいキャラクター商品の拡充を進めました。また、収納グッズやイレギュラーサイズなどのラインロビングによる品揃えの拡充も進めました。販促においては、6月21日から実施した重点催事や8月の「TGC teen 2025 SUMMER」への出展が、幅広い層への認知度の向上に繋がりました。当中間連結会計期間は2店舗を開設し、店舗数は318店舗となりました。また売上高は前年同期比3.3%増の348億75百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、商品力の強化として、主力のJBやPBの進化に加え、キャラクター商品の拡充などで幅広いターゲット層を取り込みました。販促においては、5月21日から実施した25周年企画が成功し、それ以降も客数の増加が継続しました。また、新規ブランドやインフルエンサーとのコラボ企画をポップアップ店舗で展開したことが、新規顧客の獲得と認知度の向上に繋がりました。当中間連結会計期間は1店舗を開設し、店舗数は337店舗となりました。また売上高は前年同期比5.4%増の401億51百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、25周年企画やラインロビングによる品揃えの拡充が客数増加に効果的でした。また、前年度から取り組んでいる既存店舗での新型レイアウトの導入については、VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)の向上につながり、店舗の売上が伸長しました。さらに、これらの施策の相乗効果により、春ギフトや母の日ギフトも好調に推移しました。当中間連結会計期間の店舗開設・閉店は無く、123店舗での営業となりました。また売上高は前年同期比8.7%増の82億83百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、靴のトレンドである「立ったまま履ける靴」が好調に推移しました。また、6月にオープンした喜久田FM店では、サイズ計測会の実施が客数増加に効果を発揮し、オープン期間の売上高は過去最高を記録しました。

当中間連結会計期間は2店舗を開設し、店舗数は18店舗となりました。

また売上高は前年同期比12.6%増の5億38百万円となりました。

- 8) 以上の結果、当中間連結会計期間の日本国内の業績は、売上高3,389億99百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益312億56百万円（同0.3%増）、経常利益323億88百万円（同1.8%増）、中間純利益は227億36百万円（同3.7%増）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の展開を進めています。商品力の強化では、思夢樂オリジナル商品やラインロビングによる品揃えの拡充を推進しました。販売力の強化では、SNSとインフルエンサーの活用を積極的に進めたことで、ブランド知名度が向上しました。

当中間連結会計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は44店舗となりました。

また売上高は前年同期比8.8%増の9億34百万NT\$（45億77百万円）となりました。

- 10) 以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高3,435億77百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益314億61百万円（同0.2%増）、経常利益325億56百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は229億1百万円（同3.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、174億93百万円増加し、5,846億37百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他の増加73億2百万円、売掛金の増加36億92百万円、土地の増加15億83百万円、有形固定資産のその他の増加15億37百万円、有価証券の増加14億84百万円によるものです。負債は前連結会計年度末と比べ、10億42百万円増加し、672億10百万円となりました。これは主として流動負債のその他の増加20億57百万円、買掛金の減少5億10百万円、賞与引当金の減少5億8百万円によるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ、164億50百万円増加し、5,174億26百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加151億82百万円によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前中間連結会計期間末に比べ36億70百万円減少し、1,618億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、46億70百万円減少し、233億74百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益322億42百万円、減価償却費32億42百万円、その他流動負債の増加額19億93百万円、棚卸資産の減少額10億82百万円等に対し、法人税等の支払額96億66百万円、売上債権の増加額36億92百万円、その他の流動資産の増加額12億74百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、417億91百万円増加し、600億24百万円となりました。これは有価証券の取得による支出2,490億円、投資有価証券の取得による支出77億円、有形固定資産の取得による支出74億46百万円等に対し、有価証券の償還による収入2,041億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、22億2百万円増加し、77億24百万円となりました。これは配当金の支払額77億12百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年3月31日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月20日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,200	161,859
売掛金	13,726	17,418
有価証券	135,795	137,280
商品	56,829	55,797
その他	2,876	4,223
流動資産合計	370,429	376,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,224	90,282
土地	51,286	52,870
その他（純額）	2,103	3,640
有形固定資産合計	142,614	146,793
無形固定資産		
借地権	1,000	977
ソフトウェア	—	153
ソフトウェア仮勘定	—	133
無形固定資産合計	1,000	1,264
投資その他の資産		
差入保証金	15,355	14,952
その他	37,756	45,059
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	53,100	60,000
固定資産合計	196,715	208,058
資産合計	567,144	584,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 20 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 20 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,066	23,556
未払法人税等	10,699	10,375
賞与引当金	3,725	3,217
執行役員賞与引当金	—	30
その他	17,114	19,172
流動負債合計	55,605	56,350
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,179	1,354
役員退職慰労引当金	8	8
執行役員退職慰労引当金	256	339
退職給付に係る負債	2,036	2,036
資産除去債務	6,634	6,668
その他	446	451
固定負債合計	10,562	10,859
負債合計	66,168	67,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,673	18,692
利益剰余金	461,664	476,846
自己株式	△1,415	△1,407
株主資本合計	496,008	511,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,435	6,696
繰延ヘッジ損益	—	21
為替換算調整勘定	△325	△376
退職給付に係る調整累計額	△141	△134
その他の包括利益累計額合計	4,968	6,208
純資産合計	500,976	517,426
負債純資産合計	567,144	584,637

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 8 月 20 日)
売上高	330,595	343,577
売上原価	216,488	223,789
売上総利益	114,106	119,788
営業収入	707	683
営業総利益	114,814	120,471
販売費及び一般管理費	※ 83,409	※ 89,010
営業利益	31,404	31,461
営業外収益		
受取利息	145	463
受取配当金	150	142
投資有価証券売却益	190	—
包装資材売却益	82	87
受取補償金	143	—
為替差益	—	321
雑収入	100	82
営業外収益合計	813	1,096
営業外費用		
為替差損	229	—
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	230	1
経常利益	31,987	32,556
特別損失		
固定資産除売却損	105	200
減損損失	116	103
災害による損失	11	9
その他	18	0
特別損失合計	251	314
税金等調整前中間純利益	31,735	32,242
法人税等	9,635	9,340
中間純利益	22,100	22,901
親会社株主に帰属する中間純利益	22,100	22,901

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
中間純利益	22,100	22,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	1,261
繰延ヘッジ損益	—	21
為替換算調整勘定	47	△50
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	107	1,240
中間包括利益	22,208	24,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,208	24,142
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 8 月 20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,735	32,242
減価償却費	2,966	3,242
減損損失	116	103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△653	△513
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	30
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	11	175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△2
受取利息及び受取配当金	△296	△605
為替差損益 (△は益)	194	△298
固定資産除売却損益 (△は益)	105	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898	△3,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,753	1,082
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△791	△1,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,567	△525
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,676	1,993
その他	203	291
小計	36,327	32,533
利息及び配当金の受取額	237	507
法人税等の支払額	△8,519	△9,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,045	23,374

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 8 月 20 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△219,000	△249,000
有価証券の償還による収入	209,500	204,100
有形固定資産の取得による支出	△5,163	△7,446
有形固定資産の売却による収入	17	1
有形固定資産の除却による支出	△93	△163
無形固定資産の取得による支出	—	△245
投資有価証券の取得による支出	△5,198	△7,700
投資有価証券の売却による収入	1,249	—
差入保証金の差入による支出	△603	△583
差入保証金の回収による収入	1,071	994
その他	△11	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,232	△60,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△12
配当金の支払額	△5,512	△7,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,522	△7,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,295	△44,341
現金及び現金同等物の期首残高	161,235	206,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 165,530	※ 161,859

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 8 月 20 日)
広告宣伝費	5,390百万円	5,769百万円
給与手当	33,030	35,511
賞与引当金繰入額	2,873	3,176
執行役員賞与引当金繰入額	56	71
退職給付費用	471	512
定時社員退職功労引当金繰入額	50	205
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
執行役員退職慰労引当金繰入額	37	83
賃借料	16,424	16,590

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 8 月 20 日)
現金及び預金勘定	155,530百万円	161,859百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する 合同運用指定金銭信託 (有価証券)	10,000	—
現金及び現金同等物	165,530	161,859

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自2024年 2 月21日 至2024年 8 月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	326,654	3,941	330,595	—	330,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	326,654	3,941	330,595	—	330,595
セグメント利益	31,177	226	31,404	—	31,404

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自2025年 2 月21日 至2025年 8 月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	338,999	4,577	343,577	—	343,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	338,999	4,577	343,577	—	343,577
セグメント利益	31,256	204	31,461	—	31,461

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。